様式第二（第３条関係）

振興事業計画の変更に係る承認申請書

年　　月　　日

大臣　殿

委託事業者
　所在地（住所）
　名　称
　代表者の氏名
委託事業者の振興事業計画に係る事業所
　所在地（住所）
　名　称
　責任者の氏名
中小受託事業者等
　所在地（住所）
　名　称
　代表者の氏名

　年　月　日付けで承認を受けた振興事業計画について下記のとおり変更したいので、受託中小企業振興法第７条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　変更事項の内容
２　変更の事由

（備考）
　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第三（第４条関係）

特定連携事業計画に係る認定申請書

年　　月　　日

大臣　殿

住　　所
名 称 及 び
代表者の氏名

　受託中小企業振興法第８条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
　申請者は以下の要領に従って、特定連携事業計画の必要事項を記載し、受託中小企業振興法第９条の認定要件を満たすことを示すこと。

１　特定連携事業の目標
　次の要領により別表１及び別表２に記載すること。

（１）別表１
　特定連携事業を実施する事業分野について、該当する欄に記載し、特定中小受託事業者それぞれにおいて特定受託取引への依存の状態の改善を図る計画であることを示すこと。
　特定連携事業を実施する特定中小受託事業者（該当する特定会社がある場合は当該特定会社を含む。）の名称等を記載すること。

（２）別表２
　特定中小受託事業者それぞれについて収入金額の実績及び予定並びにその内訳について記載すること。特定委託事業者が複数あるときは特定委託事業者それぞれについて記載すること。

２　特定連携事業の内容及び実施時期
　次の要領により別表３及び別表４に記載すること。